

創立60周年

— 歩みとこれから —



AGP

Contents

AGP60年の歩み	P3
空港管理会社ご関係各位からのご祝辞	P4 ~ P5
トップインタビュー これからの成長に向けて	P6 ~ P7
60年目。この1年間での大きな成長	P8 ~ P11
今後に向けて	P12 ~ P14
各部門からの抱負/財務戦略について	P15
役員寄稿	P16 ~ P17
ミッション・ビジョン・バリュー	P18

AGP 60年の歩み



- | | |
|----------------------------|---|
| 1965年12月 ● 「日本空港動力株式会社」を設立 | 2000年 9月 ● 「株式会社エージービー」に商号変更 |
| 1967年 8月 ● 伊丹空港において営業開始 | 2001年12月 ● JASDAQに株式上場 |
| 1968年 9月 ● 福岡空港において営業開始 | 2003年 3月 ● 広島空港において営業開始 |
| 1972年 1月 ● 千歳空港において営業開始 | 2004年10月 ● 中部空港において営業開始 |
| 1978年 5月 ● 成田空港において営業開始 | 2006年 2月 ● 神戸空港において営業開始 |
| 1983年 3月 ● 羽田空港において営業開始 | 2018年 6月 ● Airport Ground Power Co.,Ltd 設立 (Thailand) |
| 1984年11月 ● 那覇空港において営業開始 | 2022年 4月 ● 東京証券取引所スタンダード市場移行 |
| 1994年 9月 ● 関西空港において営業開始 | 2025年12月 ● 創立60周年 |
| 1995年12月 ● 創立30周年 | |

AGP社設立経緯

ジェット旅客機が急速に普及した1950年頃

当時の航空機は、駐機中に必要な電気や、エンジンスタートに必要な動力を賄うための補助動力装置 (APU) が搭載されていませんでした。そのため、地上の車両から駐機中の航空機へ、電気、空調、エンジン始動用の圧縮空気が供給されていました。

1960年代の供給作業の様子

- 各航空会社の車両が並行して作業を行うため、ランプ周辺が混雑し、事故の可能性も高まりました。
- 1965年、当時の運輸省航空局の指導のもと、国内の航空会社4社の協力により、当社が設立されました。日本の独自技術である固定式埋設型GPU/PCA (以下、GPUという) による電力供給が開始されました。

※GPU: 地上動力設備 (Ground Power Unit) ※PCA: 空調設備 (Pre Conditioned Air)



1965年に当社設立後の効果

- 騒音抑制
- 事故要因の減少
- 景観の改善
- 供給スピードの向上
- CO₂排出量の削減

車両による供給作業の様子



固定式埋設型GPUによる供給作業の様子



現在、当社は日本の主要 8 空港において、日本発・当社独自の技術である「固定式埋設型GPU」を導入しています。

空港管理会社ご関係各位からのご祝辞

成田国際空港：成田国際空港株式会社 代表取締役社長 田村 明比古 様



創立60周年、誠におめでとうございます。成田空港開港以来、GPUや手荷物搬送設備など重要施設の維持管理・サービス提供にご尽力いただき、心より感謝申し上げます。貴社は、空港における脱炭素化の推進においても非常に重要な役割を果たしておられ、貴社のお取り組みが持続可能な空港の実現に向け、今後一層大きな貢献をされるものと確信しております。ますますのご発展をご期待申し上げます。

東京国際空港(羽田)：国土交通省 東京航空局 東京空港事務所 空港長 松岡 慎治 様



創立60周年を迎えられるとのこと、心よりお祝い申し上げます。羽田空港においては昭和58年から営業を開始され長きにわたり空港環境改善に寄与されてこられましたこと感謝申し上げます。駐機機材への電力、空調の外部からの供給は駐機中の燃料消費や騒音等、空港特有の環境改善に寄与し、伊丹空港での開業以降現在では国内10空港へ展開されており極めて公共性の高い事業となっています。

これまで培われた技術を活用し、様々な分野への応用展開等、御社の事業が益々発展されますように祈念いたします。

中部国際空港：中部国際空港株式会社 代表取締役社長 犬塚 力 様



創業60周年、誠におめでとうございます。貴社には中部国際空港開港より20年間、手荷物搬送設備や旅客搭乗橋をはじめとする多くの空港設備を支えて頂いており、また2018年には航空機用動力供給事業を移管させて頂く等、当空港運営に欠かせないパートナーです。

長きにわたり航空業界に貢献されてきた貴社の益々のご発展をお祈りするとともに、当空港の安全・安心な空港運営に、今後も変わらぬご協力を賜りますようお願い申し上げます。

関西国際空港・大阪国際空港：関西エアポート株式会社
代表取締役社長 CEO 山谷 佳之 様



創立60周年、誠におめでとうございます。日本の空港インフラへの長年に亘る多大なるご貢献と弛まぬ革新の継続に深く敬意を表します。これからの空港運営におけるエネルギーの安定的かつ効率的な供給には、「脱炭素化の実現」や「持続可能な社会の実現」という新たな社会的責務を最大限に果たして行くことが求められており、「次の60年」という新たなステージに向けて、貴社の益々のご活躍とご発展を心よりお祈り申し上げます。

福岡空港：福岡国際空港株式会社
代表取締役社長執行役員 田川 真司 様



創立60周年を迎えられ、心よりお祝い申し上げます。福岡空港に就航する航空機への動力供給をはじめ搭乗橋やバゲージベルトの保守管理等、貴社の空港運営への多大な貢献に深く感謝申し上げるとともに、高い技術力と環境への貢献を推進される活動に敬意を表します。空港で共に働く仲間として、今後も堅固なパートナーシップの元、福岡・九州を盛り上げていきたいと願っております。貴社の益々のご発展をお祈り申し上げます。

那覇空港：国土交通省 大阪航空局 那覇空港事務所
空港長 大口 陽山 様



創立60周年を迎えられ心よりお祝い申し上げます。平成11年より動力供給事業を通じて那覇空港の安定運用にご貢献いただくとともに、近年は「空港における脱炭素化」に向け、GSE車両のEV化に必要な充電インフラの整備など、環境負荷低減へのご貢献に感謝申し上げます。長きにわたり航空業界に貢献されてきた貴社の功績を讃えますとともに、今後ますますのご発展をお祈りいたします。

※掲載順：空港名は北から南への地理的順としております



これからの成長に向けて

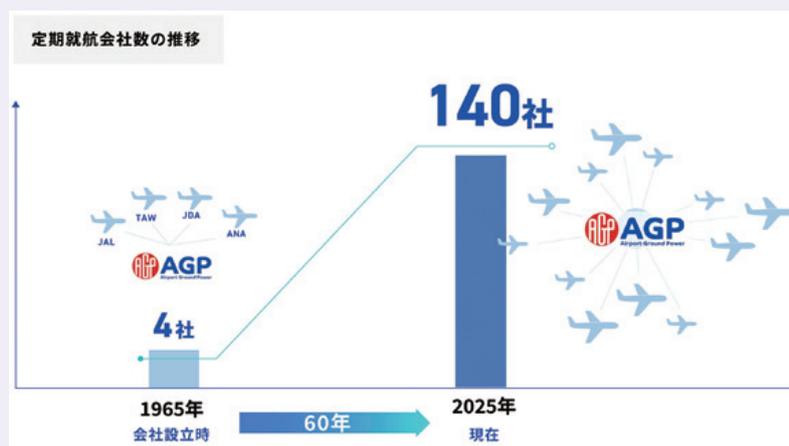
代表取締役
社長執行役員CEO(最高経営責任者)

TAKEHISA SUGITA

杉田 武久

創業60周年。これまでの事業の歩みについて教えてください。

60年前の空港といえば、ジェット旅客機が就航し始め、着陸した飛行機に必要な電気やエンジンスタート用の圧縮空気を、それぞれの航空会社が独自にトラックで運び、飛行機に近寄って供給をしていました。この効率や安全性を高めるためにつくられたのが当社です。当時の運輸省航空局(現在の国土交通省)が中心になり、国内主要航空会社4社の共同出資で1965年に設立されました。その後は、1970年の大阪万博にあわせて1967年に伊丹空港に進出、成田空港・羽田空港を含む国内主要8空港に事業エリアを広げ、現在は海外にも拠点を持つに至っています。お客様である航空会社も創業時の4社から、今は海外を含む140社以上にサービスを提供しています。当社は、国内外のすべての航空会社に公平・中立に、そして安全なインフラを提供している会社に成長しました。



航空関係の事業者はコロナ禍で苦労があったと思います。今の業績推移はいかがですか。

2019年度の終わりからコロナ禍の影響を受けて、2020年度は当社も創業以来初の赤字となりました。しかし、おかげさまで翌2021年度からは黒字転換することができました。2023年3月期には110億円の売上げ、5億円強の営業利益まで回復し、2025年3月期には143億円の売上げ、10億7千万円の営業利益を達成できる見込みです。旺盛なインバウンド需要に下支えされた航空需要の回復の影響が大きく、主力の動力供給事業が好調に推移しました。また、空港を利用されるお客様の増加とともに、空港設備保守業務なども増えました。機械の維持管理・運用を担うエンジニアリング事業が堅調に推移し、当社はコロナ禍から回復しました。

厳しい基準の中、上場も維持されましたね。

はい。東京証券取引所スタンダード市場の上場維持適合基準である「流通株式比率25%以上」を達成し、上場を維持しています。空港という重要なインフラを支える企業ですから、上場された公開企業であることは、透明性やガバナンスの意味からも大変重要だと考えています。また、従業員への人的資本投資の一つとして、従業員にも株主目線をしっかり持ってもらい会社と一緒に成長することを目的とし、2025年3月に、40万株の新株発行と、従業員向けの株式給付信託制度の導入を決議しました。これからも全てのステークホルダーを大切にしたいと考えています。



2025年度が最終年度となる中期経営計画の進捗状況を教えてください。

今回の中期経営計画では、「戦略的投資と還元」の両立を重要な柱とし、成長への再投資と成果の還元による好循環経営を目指しています。株主還元については、2024年度は期末配当を5円増配し、1株あたり年間45円の配当を予想しています。当社が2015年に策定した「長期ビジョン2025」では、2025年に売上高200億円を目指していました。しかし、世界規模のコロナ禍により、2022～2025年度の中期経営計画では売上目標を150億円に修正しました。中期経営計画で掲げた目標は、ほぼ達成できると思います。将来的には長期ビジョンで掲げた目標のように、大きく飛躍していきたいと考えています。

これからのエージーピーの成長戦略を教えてください。

強みである環境対策を国内外で伸ばすことによる企業成長です。当社は、固定式埋設型GPUという当社独自の技術を使う動力供給事業を通して空港におけるカーボンニュートラル化、CO₂排出量の削減に貢献しており、環境のリーディングカンパニーを自負しています。駐機中の航空機に対して電力供給および冷暖房(航空機内空調用)を供給するサービスを提供しており、これにより航空機はエンジンを稼働することがないため、CO₂排出量を1/10に抑制することができています。この技術を国内で広げるだけでなく、海外の空港に展開しようと計画しています。質の高いインフラ技術を海外に輸出・展開する政策もすすめられていますが、弊社は既にタイに現地法人を持ち、タイの空港運営管理会社と提携して固定式埋設型GPUの技術でグリーンエアポート構想実現に取り組んでいます。今年の新入社員27名のうち23名はタイ出身者で、日本国内で入社式を行い、新入社員研修をしているところです。さらに、空港外領域への事業展開にも力を入れています。EC物販が盛んになった現在、物流倉庫も各地に立ち上がっていますので、倉庫の維持管理や設計施工を当社のビジネスとして取り組んでいます。空港のBHS(手荷物搬送設備)の保守運用技術が高く評価され、受注案件も増加しています。

海外進出と空港外領域への展開は、今後の大きな戦略の柱です。60年は人間で言えば還暦ですから、生まれ変わりの時でもあります。社長として第二のエージーピーを力強く経営していきたいと考えています。



インタビューのマーケットアナリスト平野憲一さんとともに

60年目。この1年間での大きな成長

創業60周年を迎え、中期経営計画の最終年度にあたる本年、当社は「持続可能な成長に向けた基盤強化の年」と位置づけ、組織・戦略・人材・ガバナンスの各面で重要な変革を推進しました。航空インフラの中核を担う企業として、公平・中立な立場を堅持しながら、空港脱炭素化や技術革新に向けた成長投資を進め、企業価値と社会的責任の両立を力強く推し進めており、力強い変革のもと、大きな成長を遂げることができました。

- **CxO制度の導入:** 2024年4月には、新たな社長体制のもと、CxO(チーフオフィサー)制度を導入。事業領域を横断した全社的なマネジメントと執行責任の明確化を図りました。
- **戦略担務の明確化:** 各執行役員に対して具体的な戦略担務を設定し、成長事業の創出、技術研究開発、財務戦略、資本政策、ESG経営の推進、人的資本経営といった中核テーマに対する責任体制を強化。これにより、事業部間の連携強化や経営資源の最適配分を通じて、成長戦略の実行を加速させています。
- **コーポレートガバナンスの高度化と株主価値向上:** 上記体制により、コーポレートガバナンスの高度化と持続的な企業成長の実現、さらには適切な資本効率の達成を通じた株主価値の向上という明確なゴールを見据えて改革を行なっています。
- **人的資本投資と市場からの信頼獲得:** 人的資本投資として専門人材の採用強化を進めるとともに、従業員全体を対象とした賃金のベースアップや、業績・株価との連動性を高める株式給付信託(J-ESOP-RS)制度の導入の実施をしました。新株発行を伴う本制度の導入により、東京証券取引所スタンダード市場における上場維持基準(流通株式比率25%以上)を達成。資本市場との信頼関係をより強固なものとしています。

業績について

期初予想を大幅に上回る「増収増益」着地見込みです。

売上高	143億1,000万円 (予想比+1億円)	0.1%増	➡
営業利益	10億7,000万円 (予想比+2.6億円)	32.1%増	➡
経常利益	11億2,000万円 (予想比+3.1億円)	38.3%増	➡
当期純利益	7億5,000万円 (予想比+2.3億円)	44.2%増	➡

株主還元について

業務予想の上方修正により期末配当予想を5円増配し、2024年度の配当予想は、中間配当20円、期末配当25円の1株あたり年間45円の配当予定としております。

上場維持について

当社は、東京証券取引所より「上場維持基準(分布基準)への適合状況について」の通知を受領し、2025年3月末時点において、当社が同基準に適合していることを確認いたしました。なお、2024年3月末時点においては、スタンダード市場の上場維持基準のうち「流通株式比率」の基準を満たしていませんでしたが、2025年3月末時点では、当該基準を含む全項目において適合いたしました。

この間、当社は、成長戦略の推進、株式保有の分散化、IR・PR活動の強化、株主還元の充実、ならびにWebサイトのリニューアルや人的資本への還元強化(2023年にJ-ESOP導入、2025年にJ-ESOP-RSへ拡張)など、重点施策を継続的に実行してまいりました。これらの取り組みにより、上場維持基準への適合を実現することができました。

今後も、独立性・透明性・持続可能性を重視したガバナンス体制の下、株主・投資家の皆様との建設的な対話を重ねながら、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

株価動向と対応

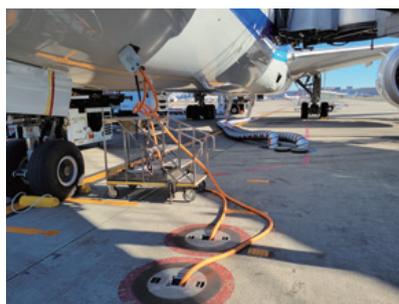
業績と経営改革への評価を背景に上昇基調にあり、年初来高値1,297円(2025/2/12)を記録しました。また、PBR(株価純資産倍率)は、1.85倍(2025/2/14)を記録し堅調に推移しております(1.0倍以上を維持)。



PBR	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	0.80倍	1.22倍	1.28倍	1.71倍



設立当時の様子



現在の様子

ESG経営

① Environment (環境の貢献)

当社は、空港における脱炭素化の実現に向けて、GPUの利用促進と、再生可能エネルギーの活用に向けた検討、電力使用の最適化技術の研究・開発を一体的に進めています。100%バイオディーゼル燃料による実証に加え、エネルギーマネジメントシステム(EMS)の開発や蓄電池技術の導入に向けた準備を進めており、電力の「グリーン化」と「スマート化」を同時に目指す取組みを段階的に進行中です。

1. GPU利用によるCO₂排出量削減

- 29.4万トンの削減を達成(前年比+5.7%)

2. 脱炭素および環境に関する協議会への参加

- 各空港のエコエアポート協議会(6回)
- 脱炭素協議会(7回)

3. 100%バイオディーゼル燃料の実証検証

- 成田国際空港において、100%バイオディーゼル燃料の実証検証を行っています。航空機が求める基準の電力品質に関しては、通常使用する軽油と遜色ない結果を確認済みです。

4. エネルギーマネジメントシステム(EMS)の開発

- 空港での電力使用量を最適化するため、エネルギーマネジメントシステム(EMS)の開発を進めており、大学機関との共同研究によりPoCが完了いたしました。今期はシステム会社へこれを発注する予定です。
- 大型/中型蓄電池のメーカーと協議を重ね、当社に適切なスペックを特定いたしました。今期以降、パイロットで導入を進めていく予定です。

※PoC: Proof of Concept: 概念実証

② Social(人的資本への投資と多様性の推進)

当社にとって、人材は価値創出の原動力で、最大の資本です。企業価値向上の実現は、従業員の成長なしでは不可能と考えており、従業員の成長とともに企業の成長を推し進めてまいります。この考え方にに基づき、ESG 経営の“Social(社会)”の軸として、人的資本への投資と多様性の尊重を戦略的に位置づけ、以下の取り組みを進めています。

1. 人材の確保と活用に向けた採用強化

- 本社機能強化のためのキャリア採用: 11名
- 2025年度新入社員採用: 日本人4名、外国籍23名
- 現場中途採用: 4名

これらの取り組みにより、より多様な人材が参画し、組織全体の機能高度化と柔軟な人員構成の実現を進めています。

2. 多様な人材が活躍できる組織文化の醸成

- 女性管理職(本社): 4名体制(前年比+1名)
- 女性採用比率: 19%(新卒: 6名/ 27名、中途: 2名/ 15名)
- 中期経営計画に掲げた「女性採用比率10%以上」の目標を達成
- 外国籍従業員(単体): 59名(全体の約10%)

また、役員および従業員を対象としたダイバーシティ研修を積極的に実施し、組織全体で多様性を受け入れる文化の定着を推進しています。

- 研修実績: ● 国際女性ビジネス会議へ参加(全執行役員が参加)
- ダイバーシティインデックスを実施(6年連続)
 - 役員向け研修: 6回(33名)
 - 従業員向け研修: 7回(144名)



若手社員企画の「柏ガーデン野菜収穫イベント」



現場の様子

3. 人的資本への報酬投資と長期的な成長支援

- 賃金引上げ(ベースアップ)
 - ・ 2024年6月: 定期昇給・昇格を含め6.2%相当
 - ・ 2025年度: 定期昇給除き8.2%相当を実施(2年連続の水準引上げ)
 - 賞与支給実績(2024年度): 年2回(6月・12月)、年間4.6カ月分を支給
 - 株式給付信託(J-ESOP-RS)の導入
 - ・ 2025年3月7日、譲渡制限付株式(RS)を含む新制度を導入
 - 2023年5月より導入している「株式給付信託(J-ESOP)」の一部を改定、新たに譲渡制限付株式(RS)を組み合わせ「J-ESOP-RS」導入を決定
 - ・ 従業員の中長期的な業績貢献意欲の向上と、株主との価値共有を促進
- これらの報酬制度により、従業員のモチベーションと定着率の向上、さらには企業全体の持続的成長を支える体制を整えています。



タイエンジニア入社前研修

③ Governance(コーポレートガバナンスの高度化)

当社は、上場企業として求められる基本的なガバナンス水準の確保はもとより、透明性・公正性・説明責任を重視した経営の実践に努めています。東京証券取引所スタンダード市場のコンセプトに沿い、持続的な成長と中長期的な企業価値向上にコミットする経営体制の確立を推進しています。

また、適切なガバナンス体制の整備とともに、リスクマネジメントの強化やIR・PR活動の拡充を通じて、経営基盤の安定化と企業認知度の向上を図っています。

1. コーポレートガバナンス体制の強化

中期経営計画(2022~2025年度)の期間を通じて、当社は「形式から実質へ」と進化するガバナンス改革を継続的に実施しています。

【この1年の主なガバナンス施策】

- 2024年8月29日:利益相反取引に関する特別委員会の設置
- 2025年3月31日:関連当事者取引に関する管理規則を制定し、取引の透明性を強化
- 2025年度 株主総会にて独立社外取締役の増員(2名→3名)を予定
取締役会の独立性と監督機能をさらに強化

【中期経営計画期間中に積み上げてきた主なガバナンス改革】

- 2022年:独立社外取締役の増員/取締役会8名体制の確立
監督と執行の役割を分離しつつ、バランスの取れた構成に刷新
- 2022年:指名・報酬委員会の設置
取締役選解任や報酬決定における客観性・透明性を制度化し、独立社外取締役主導で審議プロセスを明確化
- 2023年:経営の中核機能である財務・資本政策を担う執行役員の実任/取締役9名体制を確立
経営と執行の一体性を高める体制強化として、戦略的な役割を果たす人材を取締役に登用しました。
- 2024年:戦略・ESG推進などを担う経営基盤機能の責任者が取締役に就任
空港業界出身ではない視点を持つ**女性リーダーの登用**により、意思決定の視野を広げ、組織に新たな発想と柔軟性をもたらす経営体制へ進化しています。
- 2024年:内部出身の代表取締役社長が就任

株主からの出身者ではない社長人事は、当社にとって独立した企業運営への大きな転換点となりました。

これらの取組みにより、当社は東京証券取引所スタンダード市場が求めるガバナンス基準を上回る実効性ある体制を構築し、持続的成長と中長期的企業価値向上にコミットする経営の土台を確立しています。

2. 情報開示・IR活動の強化(認知度向上に向けて)

- 機関投資家向け・個人投資家向け説明会の定期開催(四半期ごと)
- 設立経緯・事業内容に関する対談動画の配信
- ラジオNIKKEI開局70周年記念セミナー「MARKET WAVE」にて代表取締役社長が講演
- 空港内広告・電車内広告の掲出による社会的認知度向上



ラジオNIKKEI



マネー誌(ダイヤモンド・ザイ)で
タイアップ広告実施

1. 脱炭素への更なる取り組み

当社は、1965年の設立当初より、駐機中の航空機に対して電力および空調(冷暖房)を供給することで、航空機からのCO₂排出削減および騒音低減を図り、空港環境の改善に寄与してきました。現在では、空港における環境貢献のリーディングカンパニーとして、「空港における脱炭素化の実現」を掲げ、主要8空港に自社開発の固定式埋設型GPUを設置。航空機への電力・空調供給サービスを通じて、2030年度末までにGPU利用率100%の実現を目指しています。

これらの取り組みにより、2024年度にはCO₂排出量を29.4万トン削減するなど、**環境負荷の低減と収益性の両立を実現しています**。今後も航空会社各社への設備利用促進を進め、環境価値と経済価値の両面から企業価値の向上を図ってまいります。また、GPU事業にとどまらず、ナショナルアジェンダとしてのCO₂排出削減推進を背景に、新たな環境事業の創出にも挑戦してまいります。エネルギーマネジメント、再生可能エネルギー活用、蓄電池技術との連携といった成長分野においても機会を逃さず、脱炭素社会の実現に貢献する企業として、更なる成長を目指してまいります。

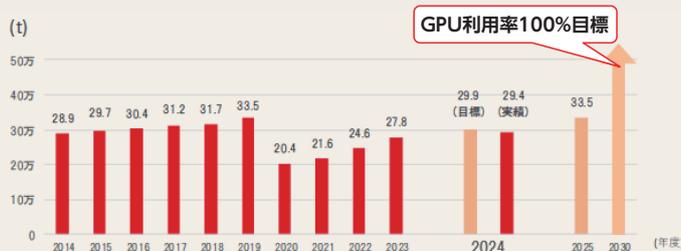
環境中長期計画

2030年度末までにGPU利用率100%を目標に掲げ、航空会社の皆さまへ当社設備の利用を促進しており、この取り組みにより、環境貢献と利益創出を両立させ、企業価値の向上を目指しております。

■航空分野CO₂排出量に対するAGP削減目標



■GPU使用等によるCO₂排出量削減目標

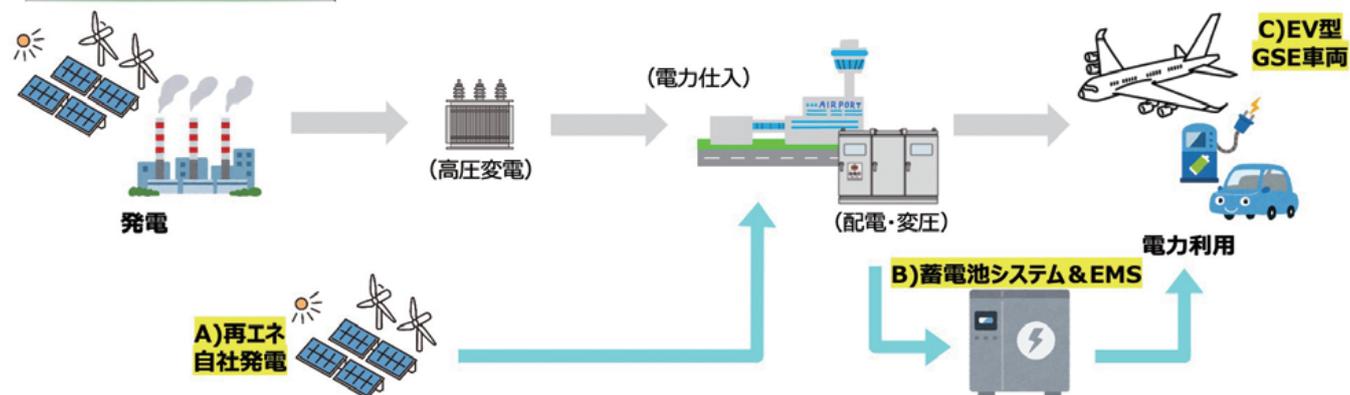


現在、空港における脱炭素化とエネルギー利用の最適化に向け取り組みをしています。

- ・ 空港内EV化の進展に対応し、GSE(地上支援機材)向け充電ステーションの構想を推進
- ・ 再生可能エネルギーの導入に伴う電力コスト上昇に対応するため、エネルギーマネジメントシステム(EMS)とAI蓄電池を活用した電力最適化の仕組みを開発中
- ・ 再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、調達コストの上昇が航空会社の負担増につながる可能性があるため、エネルギーマネジメントシステム(EMS)の導入による電力需給の最適化と、大型蓄電池の活用による負荷調整を進めています
- ・ これにより、グリーン電力導入に伴うコスト上昇の抑制と、空港全体の電力使用効率の向上の両立を目指し、技術開発を推進しています
- ・ また、空港内EV化の進展に対応し、GSE(航空機地上支援機材)向け充電ステーションの構想も進めています

成長の実現
 新たな環境事業の創出
 空港外領域事業の更なる展開

電力の仕入れから利用までの流れ



**A) 太陽光発電システム等の保有による
 自社グリーン発電の確保**

**B) 蓄電池システム、EMS等の活用による
 電力利用の最適化**

**C) GSEのEV化に向けた充電ステーション
 設置とGSE共有化**

(A) 当社が利用する電力のグリーン化の検討を開始

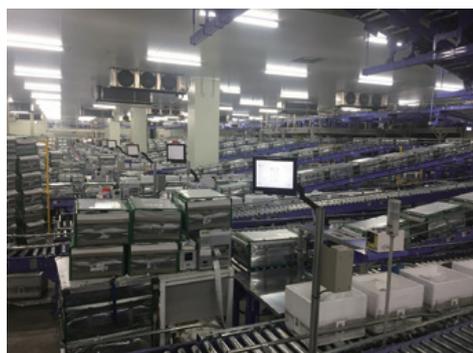
(B) 今年度末を目標にEMSのPoC(Proof of Concept)を開発。(武蔵野大学と共同研究開発)

(C) 各空港運営管理会社と協議・検討中

2. 空港外業務領域への事業展開 (空港外比率 20% 超が目標)

航空需要のボラティリティや経済変動への柔軟な対応力を高めるため、空港外分野にも事業領域を広げています。

- ・ 空港で培った高度な保守技術と24時間365日運用の知見を活かし、物流センター・倉庫のメンテナンス業務を受託
 →Eコマース需要拡大により、ベルトコンベア保守業務の実績が高く評価され、受託件数が増加
 - ・ 物流倉庫内搬送設備の設計・提案・工事・運用保守体制を確立(ワンストップサービス)
 - ・ 医療・介護分野にも展開し、病院・サ高住向けフードカートの製作・販売を推進
- 空港外売上比率20%超を目標に、事業の多角化と収益基盤の強化を進めてまいります。



物流システムメンテナンス



フードカートシステム販売



AGPのMHSコーディネート
 (ワンストップサービス)



港湾向け伸縮式屋根付き通路
 (Passenger Boarding Roof)

3. 技術インフラの海外展開

日本で培ってきた空港技術インフラの信頼性・安全性・運用ノウハウを強みに、アジア市場を中心とした海外展開に挑戦しています。

- ・ タイの空港運営管理会社との連携を通じ、当社独自の技術である**固定式埋設型GPU**やエネルギーマネジメントシステム(EMS)を活用したグリーンエアポート構想の実現を目指します
- ・ 当社の固定式埋設型GPUは、日本独自のインフラ技術として高く評価されており、今後はASEAN諸国を中心に脱炭素・電動化対応空港モデルとしての展開を見据えています
- ・ これらの取り組みは、「質の高いインフラ輸出」を推進する国の方針(ナショナルアジェンダ)とも一致し、日本発の空港環境技術を世界に広げる役割を果たしてまいります

当社は、日本の空港で育まれた技術と思想を活かし、海外においても持続可能で環境負荷の少ない次世代空港インフラの実現に貢献してまいります。

4. 組織改革と人的資本への投資

当社は、「長期ビジョン2025」および「中期経営計画(2022～2025年度)」の最終年度を迎えるにあたり、持続的な事業成長と経営基盤の強化に向けた組織体制の再構築を行いました。

2024年度に導入したCxO体制のもとで進めてきた戦略担務の明確化と執行力の強化を踏まえ、2025年度からは、コーポレート・営業・サービス提供・ソリューションの4部門で構成される「部門制」を本格導入しました。

特に新設した「サービス提供部門」は、当社のコア事業である固定式埋設型GPUなどの動力・設備領域における技術革新を担う中核部門として位置づけられています。

本部門は、2024年に就任した技術研究開発に精通した異業種出身のCTO・細見和弘*のもとで、コア技術の深化と設備戦略の高度化を推進しています。

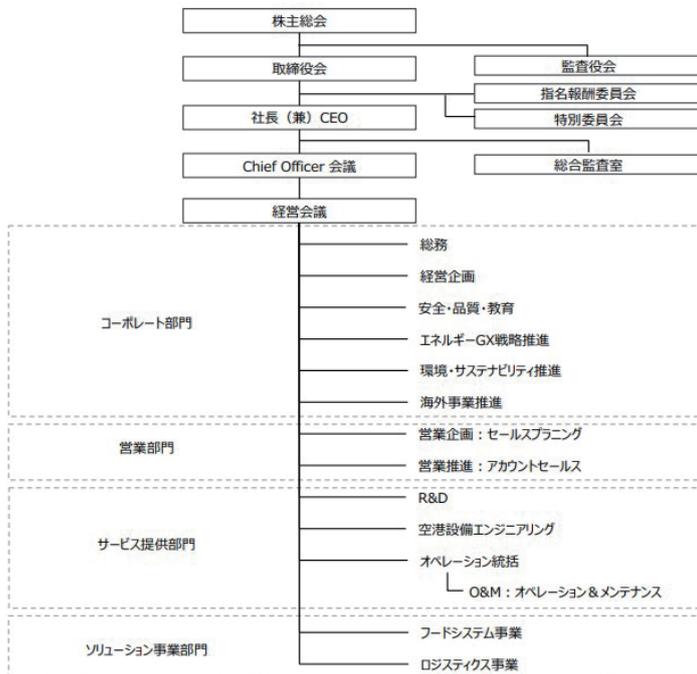
*細見和弘：住友軽金属工業(現UACJ)にて研究開発を中心に国内外で実績を重ね、UACJ設立以降は技術開発の中核を担い、CTOとして国内外の研究開発体制を構築。

現在、以下の開発・改革を主導しています

- ・ GPUの高機能化と技術革新
- ・ 固定式空調装置の自社開発およびコスト削減施策の推進
- ・ 海外製空調装置の導入プロジェクトのマネジメント

これらの体制強化を通じて、当社は独自技術の蓄積・継承・進化を加速させるとともに、新中期経営計画の実行基盤を先行的に整備し、国内外での事業展開に対応した強固な成長基盤の構築を進めてまいります。

新組織図



各部門からの抱負

営業部門統括:

取締役/執行役員 COO 最高執行責任者 阿南 優樹



営業部門は営業企画部と営業推進部がありますが、2部合わせて、全社売り上げの80%超を担うこととなります。特に、公平で中立的に安定したサービスの提供を行うことで、GPUの利用促進を図り、CO₂削減に貢献していきます。そのためにもGPU設備機器更新の加速、それを支える料金メニューの改定、GPU利用率のデータベース化、エアラインへの利用促進活動が重要です。その他にも、エアライン、空港会社等が求める多種多様な設備機器の調達・保守維持、GSEの調達、ビジネスジェットの運用援助等を行ってまいります。

サービス提供部門統括:

執行役員 CTO 最高技術責任者 細見 和弘



60周年は諸先輩方のご尽力の賜物です。サービス提供部門は、安心・安全・高品質な動力供給を支える技術と運用の中核を担います。信用・信頼を礎に、「未知を既知に、不可能を可能に」「現地現物原理原則」「変革と挑戦」の精神で、先進技術と環境対応を融合したリアルタイム戦略により、更なる強固なESG経営を推進してまいります。

ソリューション事業部門統括:

執行役員 川崎 博安



ソリューション事業部門では、適時適温でおいしい食事を安全に提供する再加熱カートを展開するフードシステム事業部と、物流課題の解決に向けて最適なMHS(マテリアルハンドリングシステム)のコーディネートを行うロジスティクス事業部を中心に、空港外における事業展開を強化しております。

このたび創業60周年を迎えるにあたり、これまでの歩みに深く感謝するとともに、今後も社会課題の解決に貢献するソリューションの創出に取り組んでまいります。

財務戦略について



取締役/執行役員 CFO 最高財務責任者 竹山 哲也

創業60周年を迎えた本年、当社は財務の健全性と成長への投資の両立を図り、持続可能な企業価値の向上に取り組んでおります。

中期経営計画に基づき、BSを重視した戦略的な資本配分と財務戦略を推進することで、自己資本の適正水準を見極めながら、資本効率の向上を着実に進めております。

変化の大きい経営環境の中にあっても、長期的な視点に立ち、健全な財務基盤の構築と柔軟な投資判断を通じて、企業としての持続的成長を目指してまいります。

次の10年、そして50年を見据え、社会的責任と公共性の高い使命を果たしながら、ステークホルダーの皆様とともに未来を築いてまいります。

役員寄稿 電力と技術で切り拓く、脱炭素と成長のアジア展開



取締役／執行役員CSO (最高戦略責任者 : Chief Strategy Officer)
海外事業推進室
AGP (Thailand) 代表取締役社長
コーポレート部門(採用、IR／広報)

辻 佳子

当社は、空港における電力を主軸とした脱炭素のリーディングカンパニーとして、創業60周年を迎えました。電気・電力という社会インフラの根幹を担いながら、持続可能な空港運営に貢献してきた私たちは、今まさに“次の挑戦”に踏み出しています。

その武器となるのが、日本独自の技術である「固定式埋設型GPU」です。航空機への外部電源供給を通じてCO₂排出を大幅に削減し、環境負荷と運航効率の最適バランスを実現するこの装置は、当社の象徴であり、世界の空港でも通用する次世代インフラとしての展開を目指しています。

こうした環境貢献に加え、空港全体の電力需要が増す中で、GSE(地上支援機材)のEV化や再生可能エネルギーの導入といった対応が急務となっています。電力コストの上昇が避けられない状況下において、当社では現在、エネルギーマネジメントシステム(EMS)やAI蓄電池の研究開発を進めており、電力消費の効率化と、避けられないコスト上昇の“緩和”を同時に実現するモデルを構築中であります。

この“現場からの技術革新”は空港外の物流・保守インフラにも展開を始めており、空港に限定されない成長戦略へとつながっていきます。とりわけ日本国内では空港新設が頭打ちとなる中、当社はASEAN市場、特にタイに大きな成長機会を見出しています。2018年にAGPT(AGP Thailand)を設立し、日本が長年取り組んできた「質の高いインフラ輸出」の流れを受け継ぐ形で、空港拡張案件を中心に展開を進めています。

コロナ禍で現地マスタープラン自体が一時停滞しましたが、現在は再始動の動きも見られ、AGPTを通じた現地調達・営業活動・施工体制の準備を進めています。また、日本政府関係機関からもご教示をいただきながら、補助制度の活用も視野に入れた長期的な取り組みを推進しております。さらに、少子化という国内課題にも対応すべく、AGPTとの連携を通じて外国籍人材の採用を推進し、現在では当社全体の社員の約10%がタイ国籍を中心とした外国人となっています。

当社は、日本の技術と現場力で、空港とその先の社会を支える企業であり続けます。その挑戦は、これからも続いてまいります。また、こうした成長と挑戦を支えるもうひとつの柱が、AGPの経営基盤と市場からの信頼です。そしてこのたび、2025年3月末時点での上場維持基準(流通株式比率)への適合について、正式に東京証券取引所より通知を受領いたしました。

正直なところ、とても嬉しいです。数年にわたり、従業員と一丸となって取り組んできた努力がようやく報われた気がしています。これは、株主・お取引先をはじめとするステークホルダーの皆さまのご支援、そして何より、現場で日々尽力してくれている従業員の力によって成し遂げられたものです。この節目にこのような成果を迎えられたことは、私にとっても大切な思い出のひとつになりました。

独立した上場会社として、日本の技術と現場力で、空港とその先の社会を支える企業であり続けます。これからも信頼と責任を大切にしながら、挑戦を重ね、さらに前へ進んでまいります。



ウタパオ空港、バンコク・エアウェイズ、BTSグループホールディングス、シンタイ・エンジニアリング・アンド・コンストラクション社による成田空港でのGPU視察

役員寄稿 当社におけるコーポレートガバナンス強化の歩みを振り返る



独立社外取締役
阿南 剛

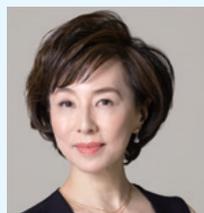
当社の事業は、当社に勤務する従業員、当社が動力供給事業を展開する本邦主要空港や、140社を超える国内外の航空会社、エンジニアリング事業や商品販売事業の顧客、当社事業に資金を提供する株主や債権者など、実に多くのステークホルダーからの期待や信頼に支えられて成り立っています。これに応え続けていくことが企業価値向上の要諦であり、そのためには経営を律するコーポレートガバナンスの強化が欠かせません。

当社は、中期経営計画に従いコーポレートガバナンス・コードへの準拠を着実に進めながらコーポレートガバナンスの強化を図ってきましたが、特に力を注いだものとして、取締役の指名プロセスの整備が挙げられます。

経営を率いる取締役の指名を客観性・透明性を備えたプロセスを通じて行うことは、経営に対する規律の中核です。当社では、独立社外取締役を中心とする指名・報酬委員会の設置、スキルマトリックスやCEO選任における重要項目の策定など、客観性・透明性を備えた指名プロセスを整備し、CFO取締役の選任、代表取締役社長の選定、空港・航空業界以外出身の業務執行取締役の登用など経営体制の強化を図ってきました。この過程では、指名・報酬委員会における議論の充実、同委員会の取締役会に対する説明責任の履行、取締役会における審議の活発化が進み、取締役の指名プロセスの客観性・透明性が向上したことを強く感じています。そして、こうして形成された現在の当社取締役会では、多角的な視点からの意見交換がより活発に行われており、事業推進やリスクマネジメントなど様々な面において取締役会の機能が高まってきたことを実感しています。

近年の取組みの結果、当社のコーポレートガバナンスの強化については一定の成果が得られたと自負していますが、一方で、取締役会構成員の性別・年齢・出身業界・国籍等における更なる多様化の推進、後継者計画の整備など、取り組むべき課題も尽きません。多くのステークホルダーから期待・信頼を寄せいただける企業であり続けるため、コーポレートガバナンスの強化に向けた歩みを止めてはならないと考えております。

役員寄稿 ガバナンス変革のロールモデル企業



独立社外取締役
佐々木かをり

市場からも、社会からも、ガバナンス強化が求められる今の時代、各企業は急速に過去の慣習から脱却し、多くのステークホルダーを意識したダイバーシティ経営への変革が求められています。私自身、多くの企業経営に触れることがありますが、意識改革や構造改革に時間がかかる中、当社は特別にスピードを持って経営変化を遂げており、ガバナンス変革のロールモデル企業と言っても良いでしょう。

特にこの1年の変化が大きく、ガバナンスを高めるための取締役会運営、CxO (Chief x Officer) 制度の導入、戦略担当業務における実行力向上等を進めております。この1年を振り返っても株価も大きく伸び、個人株主も増えるなど、市場からの評価が高まっています。これは、当社が力を入れているESG経営の「G」、ガバナンスの向上によるものですが、さらに「E」の環境は事業の本丸として技術やアイデアを駆使して取り組み、これからの空港関連事業でのリーディング企業となるべく動き出しています。さらに「S」の社会については、従業員にフォーカスすることにも力を入れています。企業価値向上の実現は従業員の成長なしでは不可能であることを経営陣が強く意識し、人材こそが企業価値創出の原動力で最大の資本という人的資本投資の考え方に重きを置いています。

私の専門のダイバーシティ経営は「多様な視点」を取り入れて危機管理をし、企業成長の道を見つける経営手法ですが、それは多様な背景や経験を持った人材が得意とする視点を持ち寄り知恵を合わせ、健全かつ建設的な意見の積み上げをして、より良い成果を導くことで実現できます。当社は組織としての視野を広げるために、航空業界外からのキャリア採用者を増加させ、女性の管理職以上の決定権者も増加させ、そして、タイ国籍社員等の採用にも力を入れて、今や採用の約10%となりました。コミュニケーションを重要視した研修頻度を高め、経営陣と社員の一体化した企業価値経営・RS導入も実施しました。今、当社は進化しつつあります。健全な組織としてのスピードある変革が更に進み、旺盛な需要に対応できる経営基盤の強化が進んでおり、今後の更なる発展と進化をもたらし、企業価値を拡大していくものと期待しております。

ミッション・ビジョン・バリュー

ミッション
(使命・存在意義)
公平に、そして持続可能に

日本の航空インフラを支える独立企業として、公平・中立なサービスを提供し、空港の持続可能な運営を支え、環境負荷低減に貢献し続けます。

- 中立的な立場で公平なインフラ運営
- 持続可能な空港運営と環境貢献
- 透明性と独立性の確保
- 国際競争力の向上
- 社会全体への貢献

ビジョン
(普遍的な理想の姿)
独立性を守り、信頼される
インフラ企業へ

技術革新とガバナンス強化を通じて、すべての航空会社が公平に利用できる持続可能なインフラを創造します。

- 公平で独立したインフラ運営の実現
- 独立性の維持がもたらす価値
 - ・すべての航空会社への公平なアクセス
 - ・航空インフラの安定的な提供
 - ・持続可能な成長の推進
- 独立したガバナンスと持続可能な未来

バリュー
(価値・価値観)
全社員に求める価値観と行動指針

公正性・独立性・環境貢献を軸に、航空業界の発展と持続可能な社会に貢献します。

5つのコアバリュー

Visionary ビジョナリー	道を開き、魅力ある未来の姿を描き伝える力
Leadership リーダーシップ	課題解決のために、新たな挑戦や変革をリードする力
Inclusiveness インクルーシブネス	社会変化に柔軟に対応するため、多様な案や人を受け入れる力
Integrity インテグリティ	いつでも誰にでも同じ姿勢で臨む誠実な人間性
Commitment コミットメント	困難な課題にも取り組み、必ず目的を果たす覚悟と強い実行力

当社は、公平で中立な立場を堅持し、日本の航空業界の未来を支え続けます。





今後も空港における脱炭素化の実現に貢献する企業として、
更なる成長に向け取り組んでまいります。



創立60周年 一歩みとこれから
2025年4月発行

株式会社エージーピー
〒144-0041 東京都大田区羽田空港 1-7-1
TEL : 03-3747-1631 FAX : 03-3747-0707
URL : <https://www.agpgroup.co.jp>

安全に、快適に、効率よく。
いつもの空港を陰で支える、プロフェッショナル。

AGPがいるから、安心してね。

空港における
環境貢献の、リーディングカンパニー。



AGP
Airport Ground Power

www.agpgroup.co.jp